

論文の内容の要旨

論文題目

民族自決と民族団結：少数民族地域における
政治エリート集団の形成過程に関する中ソ比較研究

氏名

熊倉潤

本論文は、ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区における政治エリート集団の形成過程に関する比較研究である。少数民族エリートを一定数含む政治エリート集団の形成という現象は、ソ連研究、中国研究において、従来、あまり重点的に研究されてこなかったと思われる。民族問題を巡る政治権力と少数民族の衝突を考察する研究、あるいは建国前夜から直後にかけての時期に活躍し、短期間で歴史の表舞台から消えた、少数民族個人ないし集団に着目した研究等は、これまでに一定の蓄積を見てきた。他方、体制内エリートとなった少数民族エリートの研究、ないし国家建設の時期を過ぎた後の長期的な、少数民族地域における政治エリート集団の変容過程を分析した研究は乏しく、研究の深化の余地を残している。

少数民族エリートを一定数含む政治エリート集団の形成というテーマは、これまで研究者の関心が集中するものではなかったが、そうであるからと言って、このテーマがソ連研究、中国研究にとって、周縁的なものに過ぎないかと言えばそうではない。民族自決の原則に対する態度の問題は、多様な社会主義多民族国家を類型化する上で一つの指標となると思われる。民族自決の原則を、条件付きとは言え、領域内の諸民族に適用することを体制の建前として認めたソ連の場合と、その適用を公式に否定した中国の場合とで、少数民族地域に形成された政治エリート集団にどのような特徴が存在していたのかを観察することは、この問題から照射されたソ連と中国の相違、すなわち2つの社会主義多民族国家の少数民族統治の在り方を巡る相違を浮き彫りにするであろう。

本論文は、ソ連と中国の少数民族地域に形成された政治エリート集団が、どのような特徴を持った存在であったのかを解き明かす。具体的には、第一に、ソ連邦構成共和国、中国少数民族自治区の最高指導者（ソ連であれば連邦構成共和国の党中央委員会第一書記、中国であれば自治区党委員会第一書記、のち書記）だけでなく、その下に配置された政治エリート集団の民族構成の変化を統計的に分析し、比較を行う。各連邦構成共和国、少数

民族自治区の最高指導者については既にある程度知られてきたが、その下に配置された政治エリート集団の民族構成についてはほとんど知られていない。この点を丹念に突き明かす分析が本論文の特徴の一つである。

第二に、本論文は定量分析による比較だけでなく、同時に質的な分析を重視し、分析結果に奥行きを持たせたい。具体的には、少数民族エリートが重要政策の策定および執行局面において果たした役割、特定の政治エリートの昇進、失脚等を決定した背景、政治エリート集団の構成員の変化を作り出した要因等について、アルヒーフ資料ないし内部発行資料の調査に基づき考察する。

本論文は、二部構成とし、第一部「ソ連の国家建設と政治エリート」において、1920年から1945年までのソ連カザフ共和国の政治エリート集団の形成過程に関する事例研究を行う。第二部「中華人民共和国の国家建設と政治エリート」では、1949年から1976年までの中国新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程に関する事例研究を行う。

本論文の分析を通じて、以下の点について検討が加えられた。まず第一部のソ連カザフ共和国の事例研究では、民族自決の原則の実現を体現したかのような外観を整えるべく、指導部に大量の基幹民族出身者が登用されたことが確認された。しかしそれだけでなく、階級原則より民族的原則に親和的と目された人物の淘汰が進行する一方で、階級原則に親和的で、政権により忠実と目された人物が上層部に調達されたことで、民族構成が一定の比率を維持していたことが、アルヒーフ資料の調査から跡づけられた（第一章）。

次に、こうして指導部に調達された基幹民族エリートが、その後の集団化及び危機収拾の局面において、重要政策の意思決定と執行過程に関与していたことが明らかにされた。集団化期においても、政権上層部には引き続き多くの基幹民族エリートが留任し、そこに新しい現地出身者も登用された。「よそ者」の派遣により、指導部の基幹民族比率は一時的に下降したが、集団化の穏健化後、ミルズヤン第一書記の下、経済再建が行われる中で基幹民族エリートが増加した。カザフ自治共和国が連邦構成共和国に昇格した36年には、基幹民族が多数派となる指導部が形成されていた（第二章）。

その後ソ連全土を襲った大テロルでは、旧来のエリートがほぼ全員処刑されたが、大テロルはそれ自体としては指導部の基幹民族比率を押し下げるものではなく、民族を問わず旧来のエリートを追放し、新しいエリートに入れ替える「新陳代謝」の現象であったと見られる。総力戦体制が構築される中で基幹民族比率は下降したが、大祖国戦争期に上昇に転じるとともに、戦後の46年にはカザフ共和国にも共産党第一書記に基幹民族が就任し、基幹民族の第一書記を頂点とし、基幹民族が多数を占める指導部が形成された（第三章）。この結論は、他の連邦構成共和国についても言え、遅くとも建国後約三十数年を経るまで

には、およそ全ての連邦構成共和国が、基幹民族の第一書記を戴き、基幹民族が多数派となる指導部を擁するように至ったと結論することができよう（第一部 結語）。

他方、連邦制をとらず民族区域自治を採用し、したがって民族自決の原則を国内の諸民族に適用することを認めなかった中華人民共和国では、以下に見るように、ソ連と異なる中国の「特色」を持った政治エリート集団の形成が進行したと考えられる。1949 年末から 1950 年代前半の新疆ウイグル自治区では、「統一戦線」方式による少数民族エリートの抜擢が行われ、セイフディンを筆頭とする少数民族エリートが徐々に政権内部に勢力を拡大したが、55 年の自治区成立後も、外から来た漢族幹部が少なくとも数の上では優勢な指導部が維持された。当事者の自覚としては積極的に少数民族幹部の養成、自治区の建設を行ったと言えるかも知れないが、建国後ほぼ同じ時期のソ連カザフ共和国（当時自治共和国）の指導部の基幹民族比率と比較した場合、その少数民族比率の低さは際立っていた。既に出発点において、政治エリート集団の民族構成の観点から見たソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の相違は大きかったと考えられる（第四章）。

その後反右派闘争が勃発し、一部の少数民族エリートが失脚した。このとき、一定数の少数民族エリートが生き残ったこともまた一面の事実であった。とはいえ、ソ連カザフ共和国の事例と比較した場合、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率が比較的低かったことは明らかであり、少数民族を指導部内に含めつつも、窮極的には指導部が漢族中心の体制であったことを物語っていたと言えよう（第五章）。

66 年に発生した文化大革命前期の混乱を通じて、多くのエリートが失脚したが、生き延びたセイフディンが林彪事件後に自治区党委員会第一書記の地位を得た。こうして少数民族の第一書記が誕生し、折から強まった少数民族幹部の大量登用の趨勢の中で、指導的地位に少数民族が扶植された。しかし文化大革命後の 77 年に汪鋒が第一書記に就任することが決定され、以後、漢族第一書記を頂点とし、少数民族を一定数含む指導部が形成された（第六章）。

中国には、少数民族第一書記を戴く自治区（内蒙古、寧夏、広西）、自治区党委員会常務委員の少数民族比率が 50%を上回る自治区（内蒙古、寧夏）が存在していたが、77 年以降、全ての自治区の第一書記が漢族となり、常務委員の少数民族比率が半数を上回ることは少なくなった。中国の少数民族自治区の政治エリート集団の形成過程は、少数民族の第一書記を頂点とし少数民族を中心とする体制を築く方向に進まなかったのであり、これは、ソ連連邦構成共和国の共和国政治エリート集団が歩んだ道と異なるものであったと考えられる（第二部 結語）。

本論文はまた、本事例研究が導出した政治エリート集団の民族構成に関する中ソ間の差異についても検討を加えている。結論のみを記すとすれば、政治エリート集団の民族構成

に関する中ソ間の差異を両国の人口構成の相違（人口的要因）から説明する見方、あるいは当該民族、「帝国」の歴史的背景の相違（歴史的要因）から説明する見方には限界があると言えよう。むしろ本事例研究の分析結果を説明する上で有効なのは、中ソ両国の政策的、理念的相違であろう。この点を敷衍して言えば、ソ連は民族自決の原則という諸民族の差異化の方向性を肯定した上で、連邦制的国家統合を推進しようとした「民族自決の帝国」であったのに対し、中国は自国の少数民族に対する民族自決の原則の適用可能性を否定した上で、「民族団結」という統合の方向性を強く追求した「民族団結の帝国」であり、この相違が少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の相違に影響を与えたと考えられる（終章）。